

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会・期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
公告方法	当社ホームページ http://www.nikkai.co.jp/ において、電子公告いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に公告いたします。
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

(お知らせ)

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031 (24時間受付：自動音声案内)

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html



日本開閉器工業株式会社

■お問い合わせ

〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
管理部：TEL.044(813)8026 FAX.044(833)5270



第54期中間報告書

平成18年4月1日 ▶ 平成18年9月30日

日本開閉器工業株式会社

スイッチ分野で世界のトップを目指す——

事業拡大よりもお客様に信頼され、感動していただける差別化された
特長ある企業を目指しています。

攻めることを継続し、 世界No.1の産業用スイッチメーカーを 目指します。

代表取締役社長

大橋智成



**当中間期の業績を、どのように評価されていますか。
産業用スイッチ業界の現況と併せてお聞かせください。**

景気の拡大局面が戦後最長の「いざなぎ景気」と並び、前期比10%増を越す好決算を発表する企業が相次ぐ中、社団法人日本電気制御機器工業会 (NECA) のデータによりますと操作用スイッチ市場は前期比6.5%増に留まりました。当社が開発・製造している産業用スイッチは、民生用スイッチとは異なり社会の景気に大きく左右されることは少ないことが特徴となりますが、こうした世間一般の景況感とは離れた経営環境の中で厳しい戦いを強いられながらも、当社は連結ベースで前期比11.4%増と業界平均を上回る成長ができ一定の評価ができるものと考えます。しかしながら今まで蒔いてきた種と比較するとその収穫はまだ満足とは言えません。今年度は中期経営計画「Quantum Leap 21」の最終期にあたり、この2年間の集大成の時期です。何としても今まで蒔いてきた種をひとつひとつ結果に結びつけ、平成19年3月期通期業績予想数値を達成したいと考えております。

**北米市場でのシェアアップの鍵を握ると言える、
中国工場の稼働状況についてお聞かせください。**

当社の製品は、産業用スイッチで日本のトップブランドですが、世界のトップになるためには北米市場でのシェアアップが必須条件と考えています。これまで現地での販売は、当社の

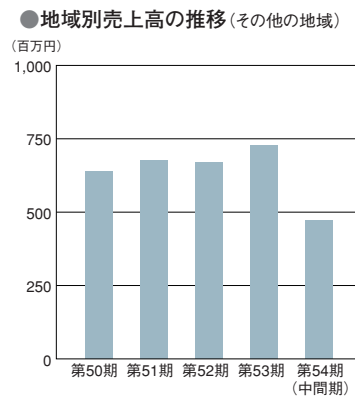
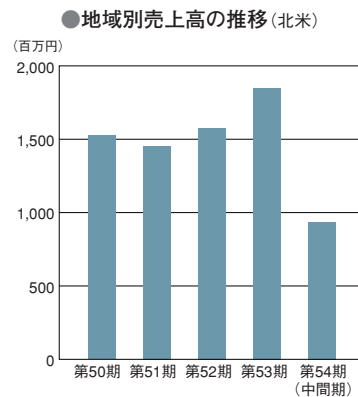
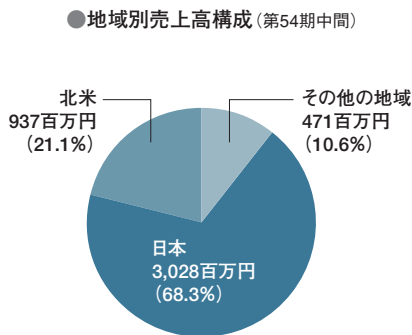
米国販売子会社であるNKK SWITCHES OF AMERICA, INC.が日開製品を円建てで輸入し、400拠点を超す代理店網を通じてその製品を北米市場へ供給してきました。しかし、これには円と米ドルとの為替差損という不安定要素がついて回ります。そこで、このリスクを減らすために米ドルに連動している地域で製品を作り、為替変動回避のために当社を経由せず直接北米に持って行く「外-外販売」戦略を採用しています。その鍵を握るのが中国工場です。現在、中国工場に移管されたものは全体の15%程度ですが、最終的に中国工場へ移管するものは30%程度とし、中国での生産量としては中国協力工場での生産も含め全体で50%程度にしたいと考えております。特に、中国工場へは北米市場での売れ筋製品を中心に移管しており、北米市場での売上の6~7割程度を中国工場から供給することが最大の目標です。中国工場の軌道化に伴い「外-外販売」による収益が徐々に増加してきており、軌道に乗ればメリットは更に増大すると考えています。ただし、生産移管自体は今年度末にほぼ完了する予定ですが、「外-外販売」を急ぐために当社の強みである品質を犠牲にするわけにはいきません。徹底的な中国工場における日開品質の確立が大前提となるため、「外-外販売」の効果が現れるのは、来年(平成19年)下期以降になると予想しています。

中国市場における販売代理店網の構築は順調ですか。

現地の販売代理店はこの中間期末時点で20社112拠点となり、着実に進展しています。当社が中国に販売網を構築する理由は、近年の成長ぶりに便乗したわけではありません。現在における主眼は北米でデザインインされた製品の中国へのトラッキングです。並行して中国を有望な市場としてとらえ、将来成長するための地盤づくりを今から始めているのです。

当社の操作用スイッチ製品の平均単価は100円～200円程度ですが、それを積み重ね、年間80億円の売上を支えていただいている大きな柱は、代理店様の存在です。現在、売上の9割は代理店販売によるものです。日本国内では約300拠点、また、北米では約400拠点の代理店様から当社製品が販売されており、代理店様との強いパートナーシップこそが当社の強みであり、今後の発展に強く寄与するものと考えています。しかし、代理店様とのパートナーシップの醸成には長い年月がかかります。中国においても今から着実に代理店様との関係を深めていくことが、将来13億人とも14億人とも言われる中国市場における成功の鍵になると確信しています。

■ 地域別売上高の推移



現在、売上が伸びている製品、また今後注力していく製品の開発状況についてお話しください。

スイッチに液晶ディスプレイを搭載し、絵・動画・文字を自在に表示できる「インテリジェント・スイッチ (IS)」は急速に市場規模を拡大しており、対前年売上比で2倍以上と、市場で高い評価を得ています。また耐久回数やクリック感を向上させることはどのメーカーでもできますが、当社ではそれを超える機能、「スイッチ+α」のα部分をスイッチに与えるところに、当社の付加価値があると考えています。先般発売された「UB2シリーズ 2色変換フィルム」もLEDの波長から映し出す文字を変換させる当社独自の技術です。



写真：インテリジェント・スイッチ (IS)

また、人の意志を機械に伝えるマンマシンインターフェイスが私たちの役割であり、今後も様々な分野で用途が広がるものと思われます。そのような中で今後期待している製品として、銀行のATMや駅の券売機などでも多く見られるようになりました「タッチパネル」があ

ります。この度、更なる拡大を期してその生産体制を一新し、自社一貫生産体制の準備を進めてまいりました。従来の外注方式ですと、どこがどのように失敗しているかまったく見えず、

失敗を付加価値に変えていくことで日開のタッチパネルのバリューを持たせるということができませんでしたが、自社一貫生産体制に切り替えることによって、自分たちが関われる部分を増やすことにより失敗できる環境を構築し、よりお客様のニーズにあった付加価値の高い製品が作れると考えたからです。この9月に設備体制を整え、現在は量産試作をしているところであります。下期中に、自社一貫生産体制の稼働を目指しています。今まで以上にタッチパネルとの関わりを持つことにより、付加価値の高い商品を市場へ投入していきたいと考えています。



写真：タッチパネル

市場で高い評価を受けるユニークな製品は、どのようにして開発するのですか。

現状に満足しない気質、常に他社にないものを、他社よりもより付加価値の高いものにチャレンジしていく精神を持ち続けていることだと思います。体制的には商品企画室がその中心となり市場の動向、顧客の声、CRM (顧客DB) に集められた情報を提案に展開しております。近年では海外の子会社にTV会議システムを導入することにより、海外における情報にも耳を傾け、製品化に活かしています。またマーケットインの製品だけでなくプロダクトアウトの日開らしい製品開発にも力を入れています。問題はバランスだと思います。メーカーが失敗を恐れては、何も始まりませんから。

今年10月からトータルITシステム (NEEDS) が始まりましたが、これに期待するものは何ですか。

当社の従来までの付加価値とは、「技術」と「品質」でした。これが他社との格差を生み出し、市場で受け入れられてきました。これらに加えて、スピード化の時代に対応すべく、「納期」を新たな武器にしようと思ったわけです。

一番フォーカスを当てたのが即納率の向上です。これまで「受注生産方式」であったため、製品の在庫がなければ納品まで1カ月間お待たせすることもありました。それを、「計画生産方式」に変更しました。代理店様から3カ月先の先行情報をいただき、300万個を超える製品バリエーションのうち売れ筋製品である売上上位6割の製品について即納体制を整えます。「先行情報」そのものは実際の受注ではありませんが、リスクも承知の上で、「納期改革」を目指し、納期の短縮化により市場での優位性を高めていきます。

最後に、株主のみなさまへのメッセージをお願いします。

当社は順調に成長を続けていると自負しております。その理由は、新製品開発の取組みや生産方式の転換、ERPの導入、新規代理店網の構築など、常に攻め続けてきた結果であると考えています。自ら掲げる経営ビジョンの実現により、企業価値を高め、お客様ならびに株主のみなさまの期待にお応えしていくことが、当社に課せられた責任であり、使命であると考えています。当社の経営理念である「Great Small Company」のもと、「世界一の産業用スイッチメーカー」という大きな目標を達成し、株主のみなさまからの長期的なご支援に報いるよう、当社グループ一丸となって邁進してまいります。

みなさまにおかれましては、引き続き当社事業へのご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願ひいたします。

品質にこだわり、人と環境も守る。それは、私たちの使命でもあります。

2006年7月1日出荷分より、全標準品 RoHS指令・環境基準クリア

産業界に最先端の技術を提供すること。次の世代に、豊かな自然環境を残すこと。このふたつを両輪として私たちは3,000,000種を超えるスイッチを創造していきます。いち早く環境問題に着眼し、「環境方針」のもと製品作りに取り組んでいます。

環境方針

世界一の産業用スイッチメーカーを目指す日本開閉器工業株式会社は、「Great Small Company」(事業拡大よりもお客様に信頼され感動を与える差別化された特長ある企業)の経営理念のもとに「地球環境を健全な状態で次世代に引き継いでいくことは、人類共通の重要課題であり我々の使命である」との認識にたって行動します。

1. 環境関連の法規制を遵守することはもとより、お客様の期待を十分考慮し、環境負荷物質低減の実現に向けた環境保全に取り組めます。
2. 環境影響評価にもとづいて環境管理重点テーマを設定し、技術的・経済的に検討を加え、継続的改善と汚染の予防に取り組めます。
3. 開発・設計・調達並びに生産活動を通じて環境配慮活動に取り組めます。
4. すべての部門において、省エネルギー、レスペーパーなど省資源・リサイクル化に取り組めます。
5. 内部環境監査員を定め、年間計画にもとづき環境監査を実施し、環境管理の見直し及び維持向上に努めます。
6. この環境方針は、サイト内で働くすべての人に周知させるとともに、社外からの要求に対し開示します。

RoHS指令

2006年7月1日より施行された欧州におけるRoHS指令^{*1}に対して、日本開閉器工業株式会社は2002年10月1日より、鉛フリー、カドミフリー、六価クロムフリー、有機臭素化合物対応、快削黄銅中のカドミ含有率低下対応プロジェクトを立ち上げ、各プロジェクトが各課題について精力的に取り組んできました。

日本開閉器工業株式会社の環境関連プロジェクトチーム

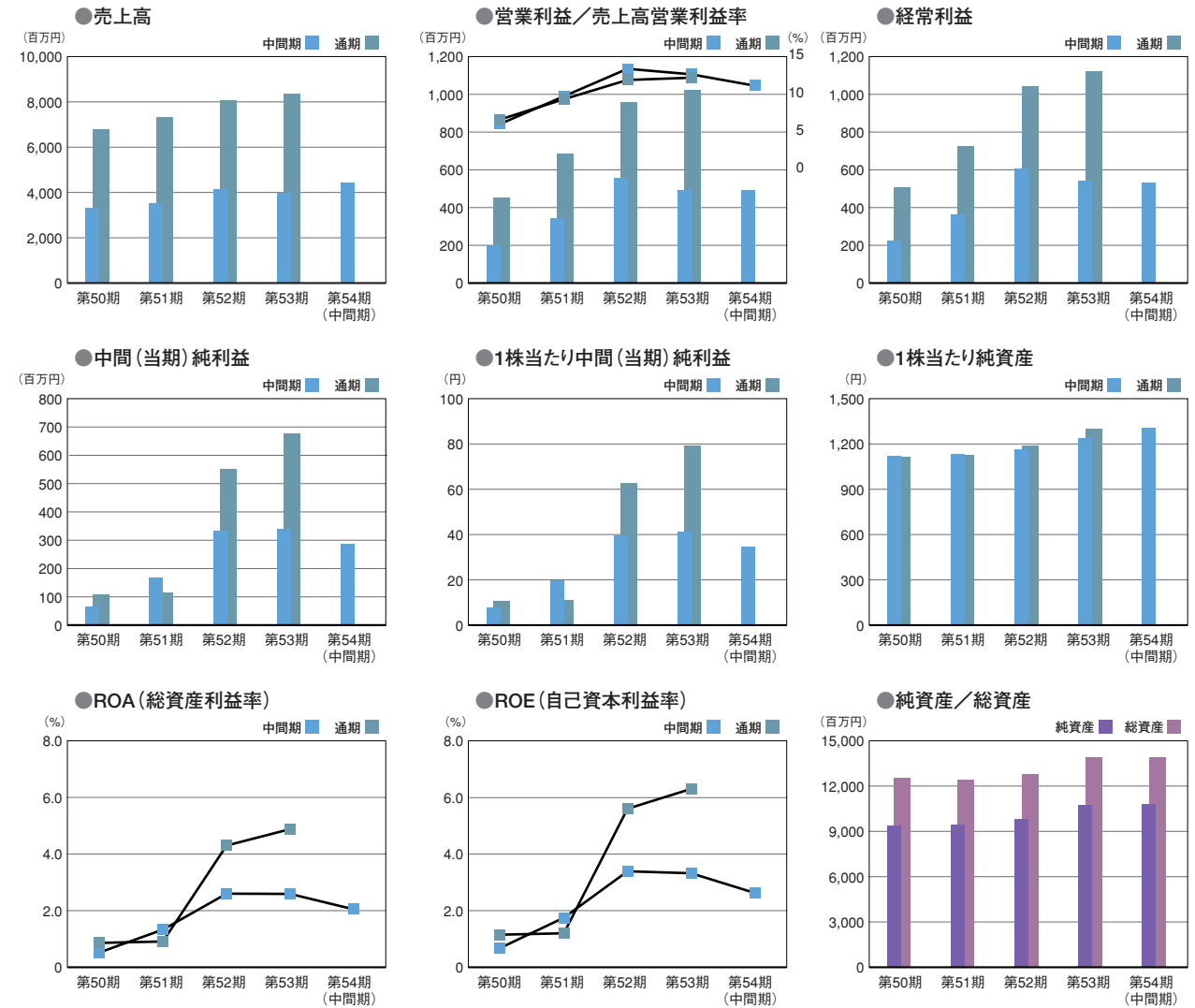
- | | |
|------------------|---------------------------|
| (1)鉛フリープロジェクト | (4)有機臭素化合物対応プロジェクト |
| (2)カドミフリープロジェクト | (5)快削黄銅中のカドミ含有率低下対応プロジェクト |
| (3)六価クロム対応プロジェクト | |



またお客様の環境調査に対してもデータベースの立ち上げを2004年10月より開始するなど、より迅速により満足いただける回答を心がけております。2006年7月1日出荷分より、全標準品【防衛庁(DSP規格)認定品を除く】RoHS指令・環境基準に対応いたしました。

*1: RoHS指令

Restriction of the use of certain Hazardous Substances in electrical and electronic equipmentの略。2006年7月1日以降にEU域内に上市される電気・電子製品を対象に、鉛、水銀、カドミウム、六価クロム、PBB(ポリ臭化ビフェニール)、PBDE(ポリ臭化ジフェニルエーテル)の6物質群の使用を制限する欧州連合(EU)が実施する有害物質規制。



■ 中間連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	9,195,645	8,932,043	9,323,635
現金及び預金	4,583,048	4,728,018	4,799,213
受取手形及び売掛金	2,242,520	2,027,114	2,203,790
有価証券	8,144	—	108,068
たな卸資産	2,071,016	1,897,374	1,935,412
繰延税金資産	214,009	188,953	188,411
前払費用	26,202	28,687	24,271
その他	54,473	64,380	67,825
貸倒引当金	△ 3,770	△ 2,485	△ 3,357
固定資産	4,744,942	4,137,135	4,568,119
有形固定資産	2,599,310	2,475,383	2,524,920
建物及び構築物	1,136,023	1,126,626	1,097,137
機械装置及び運搬具	425,424	410,102	390,912
工具・器具・備品	573,544	442,004	569,659
土地	416,460	414,346	416,267
建設仮勘定	47,857	82,303	50,943
無形固定資産	591,461	153,315	400,505
投資その他の資産	1,554,170	1,508,437	1,642,693
投資有価証券	1,391,389	1,310,438	1,482,090
繰延税金資産	24,694	79,413	18,792
その他	138,086	118,585	141,810
資産合計	13,940,587	13,069,178	13,891,754

科目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前中間期 (平成17年9月30日現在)	前期 (平成18年3月31日現在)
負債の部			
流動負債	2,374,609	1,965,221	2,240,051
支払手形及び買掛金	1,394,627	1,204,791	1,318,967
短期借入金	62,145	53,011	59,294
未払金	224,945	126,319	260,528
未払法人税等	235,608	185,245	187,603
未払消費税等	2,890	11,274	2,206
未払費用	170,223	131,854	149,059
賞与引当金	128,230	128,680	131,090
役員賞与引当金	12,500	—	—
その他	143,439	124,045	131,300
固定負債	775,787	866,640	883,144
長期借入金	10,818	24,822	17,820
繰延税金負債	—	—	71,628
退職給付引当金	179,685	288,403	225,230
役員退職慰労引当金	441,589	417,684	430,120
その他	143,694	135,729	138,345
負債合計	3,150,397	2,831,861	3,123,196
少数株主持分			
少数株主持分	—	25,793	22,759
資本の部			
資本金	—	951,799	951,799
資本剰余金	—	833,305	833,305
利益剰余金	—	8,290,948	8,588,392
その他有価証券評価差額金	—	337,909	528,822
為替換算調整勘定	—	△ 52,497	△ 4,018
自己株式	—	△ 149,940	△ 152,502
資本合計	—	10,211,524	10,745,799
負債・少数株主持分及び資本合計	—	13,069,178	13,891,754
純資産の部			
株主資本	10,381,858	—	—
資本金	951,799	—	—
資本剰余金	833,305	—	—
利益剰余金	8,749,596	—	—
自己株式	△ 152,843	—	—
評価・換算差額等	391,515	—	—
少数株主持分	16,816	—	—
純資産合計	10,790,190	—	—
負債純資産合計	13,940,587	—	—

■ 中間連結損益計算書

(単位:千円)

科目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売上高	4,436,266	3,982,511	8,379,764
売上原価	2,483,124	2,174,628	4,516,801
売上総利益	1,953,142	1,807,882	3,862,963
販売費及び一般管理費	1,457,302	1,316,431	2,840,493
営業利益	495,839	491,451	1,022,470
営業外収益	46,454	54,108	106,745
営業外費用	9,205	3,118	6,319
経常利益	533,088	542,441	1,122,896
特別利益	—	1,178	497
特別損失	13,368	12,723	31,935
税金等調整前中間(当期)純利益	519,719	530,895	1,091,458
法人税・住民税及び事業税	240,927	179,477	397,717
法人税等調整額	△ 2,160	12,770	18,485
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△ 4,185	51	△ 2,016
中間(当期)純利益	285,137	338,596	677,271

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	500,181	47,429	469,809
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 617,038	△ 179,157	△ 502,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,298	△ 128,767	△ 173,449
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,989	19,707	36,274
現金及び現金同等物の増減額	△ 216,165	△ 240,788	△ 169,593
現金及び現金同等物の期首残高	4,799,213	4,968,806	4,968,806
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,583,048	4,728,018	4,799,213

■ 中間連結株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本				評価・換算差額等			少数株主 持分	純資 産計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定			評価・換算 差額等合計
平成18年3月31日 残高	951,799	833,305	8,588,392	△ 152,502	10,220,994	528,822	△ 4,018	524,804	22,759	10,768,558
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 98,933	—	△ 98,933	—	—	—	—	△ 98,933
利益処分による役員賞与	—	—	△ 25,000	—	△ 25,000	—	—	—	—	△ 25,000
中間純利益	—	—	285,137	—	285,137	—	—	—	—	285,137
自己株式の取得	—	—	—	△ 340	△ 340	—	—	—	—	△ 340
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	△ 137,697	4,408	△ 133,289	△ 5,942	△ 139,231
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	161,203	△ 340	160,863	△ 137,697	4,408	△ 133,289	△ 5,942	△ 21,632
平成18年9月30日 残高	951,799	833,305	8,749,596	△ 152,843	10,381,858	391,125	390	391,515	16,816	10,790,190

■ 単体財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位:千円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年9月30日現在)	(平成17年9月30日現在)	(平成18年3月31日現在)
資産の部			
流動資産	8,252,590	8,070,115	8,385,692
固定資産	4,759,309	4,115,259	4,532,295
資産合計	13,011,899	12,185,375	12,917,987
負債の部			
流動負債	2,351,448	2,005,139	2,233,029
固定負債	705,066	785,573	806,238
負債合計	3,056,514	2,790,713	3,039,267
資本の部			
資本金	—	951,799	951,799
資本剰余金	—	833,305	833,305
利益剰余金	—	7,421,588	7,717,295
その他有価証券評価差額金	—	337,909	528,822
自己株式	—	△149,940	△152,502
資本合計	—	9,394,661	9,878,720
負債及び資本合計	—	12,185,375	12,917,987
純資産の部			
株主資本	9,564,259	—	—
資本金	951,799	—	—
資本剰余金	833,305	—	—
利益剰余金	7,931,998	—	—
自己株式	△152,843	—	—
評価・換算差額等	391,125	—	—
純資産合計	9,955,385	—	—
負債純資産合計	13,011,899	—	—

■ 中間株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位:千円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産計			
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等					
		資本準備金	資本剰余金合計						利益剰余金合計				
平成18年3月31日 残高	951,799	833,305	833,305	181,917	34,353	5,600,000	1,901,024	7,717,295	△152,502	9,349,897	528,822	528,822	9,878,720
中間会計期間中の変動額													
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△98,933	△98,933	—	△98,933	—	—	△98,933
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	△25,000	△25,000	—	△25,000	—	—	△25,000
圧縮記帳積立金の取崩	—	—	—	—	△1,545	—	1,545	—	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	—	—	338,636	338,636	—	338,636	—	—	338,636
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△340	△340	—	—	△340
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△137,697	△137,697	△137,697
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△1,545	—	216,248	214,702	△340	214,362	△137,697	△137,697	76,665
平成18年9月30日 残高	951,799	833,305	833,305	181,917	32,807	5,600,000	2,117,273	7,931,998	△152,843	9,564,259	391,125	391,125	9,955,385

■ 中間損益計算書

(単位:千円)

科目	当中間期	前中間期	前期
	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
売上高	3,832,452	3,660,824	7,471,235
売上原価	2,279,680	2,201,511	4,407,580
売上総利益	1,552,772	1,459,313	3,063,654
販売費及び一般管理費	1,017,978	953,173	2,067,187
営業利益	534,793	506,140	996,467
営業外収益	48,940	35,018	92,342
営業外費用	5,209	1,893	3,856
経常利益	578,524	539,265	1,084,953
特別利益	—	1,178	497
特別損失	13,303	12,661	31,847
税引前中間(当期)純利益	565,220	527,781	1,053,604
法人税、住民税及び事業税	223,908	172,139	350,172
法人税等調整額	2,676	19,865	30,717
中間(当期)純利益	338,636	335,776	672,714

■ 会社概要/株式の状況 (平成18年9月30日現在)

■ 会社概要

商号	日本開閉器工業株式会社 (NIHON KAIHEIKI IND. CO., LTD.)
創業	昭和26年4月1日
設立	昭和28年12月11日
資本金	951,799千円
従業員数	連結263名 単体176名
本社事務所	〒213-8553 神奈川県川崎市高津区宇奈根715-1
事業所	名古屋営業所 大阪営業所 福岡出張所
主な事業内容	産業用各種スイッチの製造・販売
連結子会社	岩崎マニファクス株式会社 横浜パイオニクス株式会社 NKK SWITCHES OF AMERICA, INC. 日開香港有限公司
ホームページ	http://www.nikkai.co.jp/
上場証券取引所	JASDAQ証券取引所

■ 株式の状況

発行可能株式総数	26,000,000株
発行済株式の総数	8,425,200株
株主数	584名

■ 大株主および持株数

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
(有) ビッグブリッジ	1,320	15.66
大橋 幹雄	937	11.13
資産管理サービス信託銀行(株) (年金特金口)	447	5.30
(株) 三井住友銀行	410	4.87
(株) 三菱東京UFJ銀行	354	4.20
大橋 重雄	281	3.34
大橋 宏成	272	3.22
太陽生命保険(株)	225	2.68
大橋 智成	192	2.28

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。

■ 取締役および監査役

取締役会長	大橋 重雄
代表取締役社長	大橋 智成
取締役	徳永 雄平
取締役	市川 忠夫
取締役	中村 正
取締役	田中 幸久
取締役	赤池 秀樹
取締役	松原 勝
常勤監査役	池田 弘
監査役	佐藤 悦雄
監査役	坂本 哲夫

■ 所有者別持株比率

